

「大牟田リビングラボ」の 5年間でふりかえる

原口 悠

1 ポニポニが生まれた経緯：多様なメンバーが大牟田に集う

私たちが拠点を構える大牟田市は、明治時代以降、三池炭鉱と石炭化学コンビナートの隆盛とともに急速な発展を遂げ、日本の産業・経済の発展に大きく貢献してきました。しかし、エネルギー政策転換の煽りを受け、人口はピーク時の208,887人（1959年）から105,158人（2024年9月1日現在）へと著しく減少しています。高齢化率は38.2%（2024年9月1日現在）であり、10万人以上の都市において全国で2番目に高い状況です。

町のあり方が変わり続ける大牟田市で、2019年4月、私たちは（一社）大牟田未来共創センター（通称、ポニポニ。以下ポニポニ）を立ち上げました。創業メンバーの活動地域は、東京、神奈川、大阪、福岡、そして大牟田と全国に広がり、バックグラウンドもビジネス、市民活動、行政、研究と多岐にわたっています。一見すると共通性のない私たちを大牟田に誘ったのは、当時大牟田市が認知症の取り組みで掲げていた「安心して徘徊できるまち」というコンセプトです。認知症の人たちの暮らしづらさの原因を疾病や本人の責任と考えるのではなく、社会との間にあるものとして捉え、「社会を変えていく」ことを目指す社会モデルに立脚したアプローチに私たちは魅せられました。そして、そこで語られていた「パーソンセンタード・ケア」という言葉にも強く惹きつけられました。私たちは大牟田での取り組みを始めるにあたり、この言葉から「ケア」を外し、社会全体に適用することを目指して、「パーソンセンタード：生活者（パーソン）の暮らしを、独立した個人の暮らしとして捉えるのではなく、周りの家族や

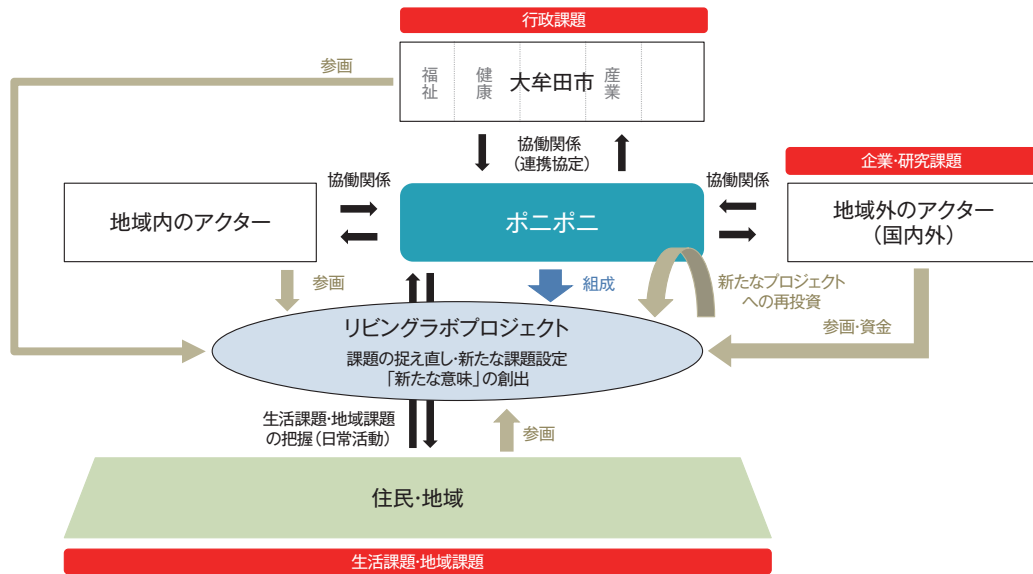
地域の人との繋がりと、その繋がりの中で捉え直されるケイパビリティに基づき、豊かで継続性を持ったナラティブによって成り立っていると捉えるもの（人間観）」として再解釈しました。今見返してみると分かりにくいように思いますが、5年間かけてこの内容を深め、自分たちのものにしてきたようにも感じます。

団体の立ち上げにおいては、行政に「新たな官民協働による団体が必要だ」と感じる優れた人物がいたことが何よりも大きなものでした。市長を含めた市役所内での調整を引き受け、ポニポニの立ち上げを政策的にも位置付ける試みを進めてくれたことで、市との関係の基盤が築かれました。市から法人への出資はなく、民間での立ち上げとなりましたが、行政内でのプロセスが公益性あるポニポニを生み出してくれたことは間違いありません。

2 ポニポニを基礎付けるもの：地域経営×リビングラボ

創業以来、ポニポニの事業内容を基礎付けているものに、「地域経営」と「リビングラボ」があります。まず、「地域経営」は、私の経験と問題意識がひとつの原点にあります。ポニポニを立ち上げる10年ほど前の2000年代後半、大企業向けのビジネスと市民活動の両方に取り組むなかで、どちらの領域にも社会的な関心や熱量がある人たちがいるにも関わらず、セクター間の人的交流やプロジェクトレベルでの協働が十分ではなく、社会のリソースやポテンシャルが生かされていないことに危機感を抱いていました。そこで、まずセクター間をコーディネートする団体を立ち上げ、各地でセ

図1 大牟田リビングラボ独自の事業モデル



出所) 筆者作成

クターを横断するプロジェクトを実施しました。そのなかで、スポットで行われるプロジェクトだけではなく、地域の課題を幅広く把握し、セクターを超えた地域内外の主体をコーディネートして臨機応変にプロジェクトを組み立て、制度や仕組みとして実装してマネジメントする「地域経営の一翼を担う持続性をもった主体」が必要だという認識が強くなっていきました。

この問題意識を抱くようになった頃、当時NTT研究所に所属していた木村篤信さんと出会い、「リビングラボ」を知るようになりました。彼のいうリビングラボの要諦は「仮説探索型」であることでした。私の経験上、企業が地域で実証実験を行う場合や研究者が地域でフィールドワークを行う際、すでに持っている仮説を確かめる「仮説検証型」であることが多く、地域は単なる「フィールド貸し」を行うことになり、還元されるものがほとんどないという実態がありました。それに対して、地域が直面している生々しい問題を手がかりとして、企業や研究機関と地域が協働してその問題を構造的に捉え返し、新たな課題設定を行い、解決するための仮説を見出していく、「仮説探索型」のプロセスに可能性を見たのです。

これら二つの流れが合流することで、地域経営の一

翼を担う主体としてポニポニを立ち上げ、その事業の一環としてリビングラボを位置付けるようになりました。その結果、「地域経営の一翼を担う主体として各種のプロジェクトを立ち上げて複数分野の地域課題に関わり、それらを企業が探索したいテーマとリンクさせることでリビングラボのプロセスに乗せ、価値を生み出すことで企業から資金を得て、地域の課題に取り組むプロジェクトの原資にする（再投資する）」という大牟田リビングラボ独自の事業モデルがここに生み出されました(図1)。

3 ポニポニの立ち位置・組織：地域に根ざしながら自由であり続けるチーム

ポニポニは、「大牟田に根ざしながら、既存の縦割りや枠組みから自由であり続け、地域内外の主体と積極的に関係性を構築する」という立ち位置を志向してきました。このあり方は、「役割分担という名の縦割りが作られ、地域の力学によって立ち位置が固定され、社会状況の変化が生み出した新たな課題に対応できなくなる」というこれまでの地域のあり方に一石を投じる

ものです。とはいえ、かつて地域に私たちのような団体はなく、理解を得る難しさがあります。現実には、「個別プロジェクトが主題とするテーマに取り組む団体」として理解され、テーマが広がっていくなかで少しずつ理解が深まっていく状況です。

私たちが社会状況の変化が生み出す新たな課題に対応するためには、総体として地域課題に幅広くリーチしている行政と「面的な関係」を構築することが必要でした。しかし、民間団体と行政との関係は特定のテーマにおいて局地的に構築されるのが通例です。それを乗り越えるため、領域にとらわれず、暮らしや地域全般を対象とする「福祉」領域を土台とすることが望ましいと考え、高齢者福祉、障害者福祉、健康増進、食育、地域福祉など幅広い分野を統合する健康福祉総合計画のプロポーザルに応募し、計画策定業務を受託しました（2019年）（図2）。そこで得た計画策定という一連のプロセスにおいて幅広い地域課題を把握し、各部局や地域の主体との関係を構築することを試みました。そして、大牟田市との間で策定後の計画推進を目的とした「地域共生社会の実現に向けた連携協定」を締結したことで、行政との面的で持続的なパートナーシップを結ぶことを実現しました（2021年）。協定を土台とした5年間の活動を通じて、総合政策課、産業振興課、建築住宅課、福祉課、健康づくり課、生涯学習課等、多くの部局と協働する体制を構築しています。

図2 大牟田市健康福祉総合計画



出所) 大牟田市

金銭のやりとりがない協定であることが、フェアな関係を担保しています。

現在の私たちの組織は、大きく分けて、地域包括支援センター2箇所の運営スタッフ（10名程度）と個別の地域でのプロジェクトや企業協働をメインとするスタッフ（5名程度）という構成です。地域包括支援センターは、元々受託していた社会福祉法人が人手不足を理由に撤退し、引き受け手がない状況を行政から相談され、当団体が受託することになったものです。

そして、ポニポニ立ち上げにNTT研究所、西日本電信電話（株）（大阪市都島区）西日本が参画したという経緯があり、当団体が雇用するスタッフに加えて（株）地域創生Coデザイン研究所（大阪市都島区）を中心とするNTTメンバーも共同してポニポニの事業運営にあたっています。さらに、建築家やデザイナーといったクリエイティブを担うメンバー、プロジェクトを協働している地域の他法人のメンバー、地元企業で働くメンバー、理念を共有している有識者も「ポニポニ」を構成しており、法人の垣根を超えたチーム形態が組織の特徴になっています。

4 ポニポニのアプローチ：社会システムデザインと新たな意味を生み出す対話

ポニポニは、「社会システムデザイン」をアプローチの基本に置き、社会（地域）課題を「既存の社会システムと現実とのズレ」として捉えています。言い換えると、「長い間変わることなく維持されてきた社会システムが、現実や社会の変化に対応できなくなり、社会課題を生み出している」という認識です。目の前の苦しみや痛みに対する応急処置的な対応は当然必要ですが、それを繰り返すだけではかえって課題を生み出す既存のシステムを温存してしまうため、システムエラーを見出し、システム自体をデザインし直すことを目指しています。私たちは、この社会システムのデザインが、

地域経営の本質だと考えています。

例えば、公営住宅におけるコミュニティの課題が挙げられます。公営住宅は、自治会活動が停滞しやすく、暮らしに困難を抱える人が少なくありません。この課題を解決するため、各地でさまざまな取り組みが行われていますが、そもそも課題を抱えやすい高齢者や所得の低い人たちが集まる状況は、システムによって（政策的に）生み出されていると捉えることができます（既存政策の成功）。

システムの捉え返しにおいて重視しているのが、既存の理解の枠組みを揺るがし、新たな意味を生み出す（見出す）ことを目的とした有識者や先進的な実践者との対話です。公営住宅（日本では総住宅戸数の3.5%）の例で言えば、有識者との対話を通じて、「ヨーロッパにおける社会住宅が日本やアメリカの公共住宅と異なるのは、住宅提供主体が誰でもよいところ。社会住宅の定義は、家賃が市場よりも安いことと入居者を自治体を選ぶこと」「ヨーロッパでも社会住宅は減っているが、それでもオランダでは30%強、フランスでは20%弱ある。コミュニティの構成は日本と異なり、入居者のほとんどが貧困層になることや半分以上が高齢者になるということにはならない」ということなどが分かってきます。その結果、前提が揺さぶられ、新たな枠組みが直感され、検討の幅が広がっていくのです。この場合、入居基準の見直し、新たな住宅提供主体・方法の探索、居住を支えるシステム自体の転換といった「新たな意味」の創出の可能性が予期されることになります。

具体的には、個別プロジェクトが向き合う課題を捉え返し、方向性を見出すために対話をセットし、「湯リイカ」という自社メディアを持つことでその内容を広く地域や社会と共有しています（図3）。有識者の話を直接聞く機会は、都市部においては珍しくありません。一方で、課題が先鋭化し、解決の難易度が高まっている地方部において、そのような機会はほとんどないという矛盾があると私たちは考えています。特に、現場で現実に向き合っている政策担当者や地域住民の多くは、

図3 湯リイカ HP



<https://dialogue-eureka.jp/>

目の前の課題への対応に追われ、現状を捉え返す視点や問い、兆しを得ることが難しい状況があります。

本誌掲載（P.5）の木村篤信「リビングラボと社会課題解決に向けた可能性」にあるように、今後、リビングラボが「課題解決」ではなく、「新しい意味を生み出す」ことを目指すのであれば、この矛盾を乗り越える必要があるのではないのでしょうか。そして、コモディティ化の進む市場において、企業が新たな価値（意味）をもつサービスを生み出すためにもこの点は欠かせません。机上の空論をリアルなものへと転換するために地域を活用するのではなく、「地域のリアリティや課題の構造を深く理解してシステムエラーを見出す」ために企業が資金を提供してプロジェクトを立ち上げ、地域とともに「新たな意味」とそれが体現されるシステム（仕組み・市場）を生み出していく試みが求められています。

5 具体的なリビングラボプロジェクト：わくわく人生サロン、アイデンティティに着目した住みこなしプロジェクト

①わくわく人生サロン（2020年）

わくわく人生サロンは、「IoTによる疾病の早期検知サービスの実証実験に参加希望者が集まらない」という企業の課題から出発したプロジェクトです。私たちは地域や行政との関わりのなかで、「高齢者扱いをされるデイサービス、高齢者だけが集まるサロン以外の選択肢が限られている」という地域の高齢者の生活課

図4 わくわく人生サロンの概要

企業課題	他地域でIoTによる疾病の早期検知サービスの実証実験を行う際、参加者が集まらない。何が足りないか検討がつかない。
生活課題	「高齢者扱い」をされるデサービス、「高齢者だけ」が集まるサロン以外の選択肢が限られる。
行政課題	介護予防、地域の担い手不足への対応において、高齢者の意欲を中心に据え、それを引き出すような施策が検討・実施できていない。
企業課題の捉え返し	参加へのためらいの背景には、「体調の変化、特に疾病の予兆をあらかじめ知る」ということへの不安や恐れがあり、さらに「センサーを介して知る」ということがその不安や恐れを大きくしているのではないか。
新たな課題設定	(自分を) 知ることのデザイン

出所) 筆者作成

題、「介護予防、地域の担い手不足への対応において、高齢者の想いや意欲を中心に据え、引き出すような施策が検討・実施できていない」という行政課題を把握していました。そこで、これらの企業課題、生活課題、行政課題に同時にアプローチし、示唆を得ることができる場を企画することにしました。

それにあたり、まず有識者や先進的な実践者との対話を行い、「参加へのためらいの背景には、『体調の変化、特に疾病の予兆をあらかじめ知る』ということへの不安や恐れがあり、さらに『センサーを介して知る』ということがその不安や恐れを大きくしているのではないか」「『疾病予測』という一見ユーザーにとって『よいこと』が、知った後に安心して暮らせる状況がない場合には、知ること自体が『痛み（不安・恐れ）』になるのではないか」という課題の捉え返しを行いました。そこで得た新たな課題設定は「知ることのデザイン」というものでした。

私たちは、新たな課題設定に対し、「自分を知ること」の価値（意味）を探索する「わくわく人生サロン」を企画、実施しました（図4、図5）。具体的には、新聞の折込チラシなどで応募してくれた大牟田市に暮らす要支援・要介護認定を受けていない65歳以上の人たち約40名を5名程度のグループに分け、全5回のプログラムを行いました。内容は、「好きなものや苦手なもの」「人生のエピソード」などを題材に安心できる環境で楽しく対話を行うもので、「自分が知らなかった（忘れていた、気づかなかった）自分を知ること」をデザインしました。各回、大いに盛り上がり、戦

前の学生時代に下宿先で一度だけ会話をした男性とのやりとり、子どもの頃から食べている有明海の海の幸の豊かさ、30代まで順調だった仕事が40代以降難しくなったこと、折に触れて思い出す夫との死別など、「高齢者」と括られたり、「できないこと」に注目されたりするなかでは姿を見せない、豊かな「わたし」が溢れ出てきました。そして、「80代が最高だよ」という90代の女性の言葉が80代の道標となったり、「仕事を通じて感じてきた違和感にこれから取り組もう」「妻に先立たれた生活のなかで新たに料理を始めたい」といった想いが語られ、動き出す人たちも自然と現れました。企業の新規事業に関わるセンサーは、希望する人たちに事前に配布・設置し、その結果の報告も含めて、運営者と参加者、参加者同士の信頼関係ができた第4回に「データが教える知らない私」として実施しまし

図5 わくわく人生サロン



出所) 大牟田未来共創センター

た。企業に対しては、そこで得た新たな気づきをサービスコンセプト・UI/UXについての文章（基本要件書）としてまとめ、担当者が具体的なサービス企画に生かせるようにしました。

私たちは、この取り組みを通じて「安心できる場」と「対話」が人の可能性を引き出すことを目の当たりにしました。その深い気づきを元にして、介護予防の取り組みとして注目されている対話を中核とする「短期集中予防サービス」のモデル事業を行政と協働して実施しました（2023年）。そして、東京大学の梶谷真司さんが開発したワークショップをアレンジし、対話を通じて「自分で考える」ワークショップ「グルグル・ダイアログ」を自主事業として開催しています（2024年）。

②アイデンティティに着目した

住みこなしプロジェクト（2023年）

アイデンティティに着目した住みこなしプロジェクト（図6）は、「Well-beingに暮らすスマートシティ・スマートホームに関する設計手法」というNTT研究所における研究課題が出発点になっています。私たちは、2019年から取り組んでいた市営住宅の移転とそれに伴う引越しに関する取り組みのなかで、「移転（引越し）への不安、自分の一部となっている住まい・住環境との別れの準備、新たな住まいへの適応・住みこなし」という入居者の生活課題、「移転に伴う引越しにおいて起こる『リロケーションダメージ（アイデンティティ・クライシス）』への対応」という行政課題を把握

していました。そこで、これらの研究課題、生活課題、行政課題に同時にアプローチし、示唆を得ることができると企画することになりました。チームでは、「スマートシティ・スマートホーム」と「市営住宅」という一見遥かに隔たったものが、アイデンティティという補助線によって組み合わせることが直感されていました。

まず、有識者との対話を行い、『Well-beingな暮らし』は、豊かなアイデンティティ形成と不可分であり、それは『人と社会』のみならず、『人とモノ』『人と住まい』『人と空間』に広がっており、『身体的な関わり（DIY的な関係）』によって豊かに形成される。一方で、現実を先取ろうとする『スマートさ』は、アイデンティティが形成される契機を奪う可能性が孕まれているのではないか』という課題の捉え返しを行いました。そこで得た新たな課題設定は「アイデンティティ形成を促す設計」というものでした。

プロジェクトは、NTT研究所を企業パートナー、有明工業高等専門学校を地域のパートナーとし、行政とも連携する共同研究として実施しました。具体的には、まず豊かな増改築とつながりを有する大牟田市営歴木住宅（築50年以上）においてフィールド調査を実施し、住みこなしの変遷・背景を探り、住民個人のライフヒストリーから住まいや地域などの場所への愛着やアイデンティティのありようを見出していきました。そして、建て替えにともなう住み替えを控える住民のみなさんと一緒に、住み替え後の住戸を住み替え前の市営住宅の住戸に再現した「AR的モデルルーム」での住みこ

図6 アイデンティティに着目した住みこなしプロジェクト（2023年）の概要

研究課題	Well-beingに暮らすスマートシティ・スマートホームに関する設計手法の研究。
+	
生活課題	市営住宅の移転（引越し）への不安、自分の一部となっている住まい・住環境との別れの準備、新たな住まいへの適応・住みこなし。
行政課題	市営住宅の移転に伴う引越しにおいて起こる「リロケーションダメージ（アイデンティティ・クライシス）」への対応。
↓	
研究課題の捉え返し	「Well-beingな暮らし」は、豊かなアイデンティティ形成と不可分であり、「人と社会」の間のみならず、「人とモノ」「人と住まい」「人と空間」へ広がっている。一方で、現実を先取ろうとする「スマートさ」は、アイデンティティが形成される契機を奪う可能性が孕まれているのではないかな。
↓	
新たな課題設定	アイデンティティ形成を促す設計

出所) 筆者作成

図7 AR的モデルルーム



© Yuta Nishino

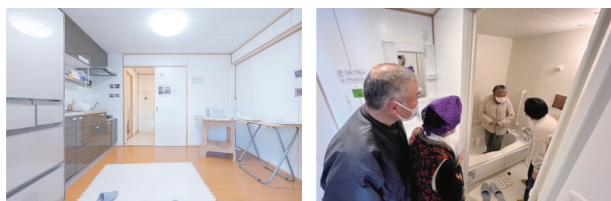
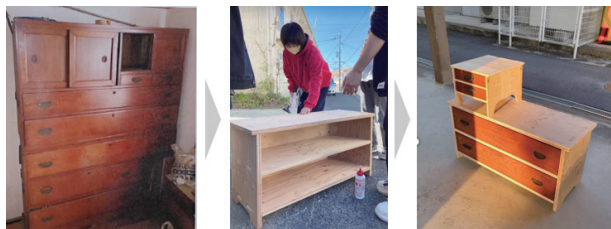


図8 家具のリメイク



なし体験（図7）、デジタルファブリケーションを活用した思い入れのある家具のリメイク（図8）などに取り組みました。フィールド調査では、引越し先に持っていけないほどの量の今は亡き家族との写真、思い出を共にした庭木、嫁入り道具であった家具への深い想いが物語とともに語り出され、それらとの別れにどのように向き合っていくか、答えのない対話が続けられました。モデルルームでは、実際に新しい部屋の広さや設備を体感することで、同居家族との部屋割りや家具の配置、荷物の選別等のなかなか向き合えなかった現実の悩みが改めて出てくる様子がありました。今までの住まいの近くにモデルルームがあるからこそ、気になったら気軽に立ち寄ることができ、当団体のスタッフとも話せるという機会が実現できたと考えています。デジタルファブリケーションを活用して有明高専の学生たちによって小さくリサイズされた自分のタンスを受け取った人は、「学生たちからプレゼントされた」という言葉を口にしました。嫁入り道具として家族のなかで意味を持っていたタ

ンスに、学生からプレゼントされたタンスという意味が重なり、人と人、人とモノとの新たな関係性（アイデンティティ）が形成された瞬間を見たように思いました。移転（引越し）によるリロケーションダメージが心配された人のなかには、「住み慣れた家を離れるくらいなら、先も長くないし、早くお迎えに来てほしい」と切実な訴えをする人がいましたが、対話的な関わりやリメイクの取り組みを経て、「新しい団地にみなが集まる場所をつくりたい」という気持ちが出てきたり、新しい住居の間取りを考えはじめたりするようになる出来事もありました。それらを踏まえ、さらにスマートシティ・スマートホームをめぐる言説の整理や人文学的な検討を行い、「Well-beingに暮らすスマートシティ・スマートホームに関する設計手法」の開発に資する示唆としてまとめました。

この取り組みで得られる気づき（新たな意味）を地域と共有し、ともに深めるため、地域に開かれた対話・体験イベントである「にんげんフェスティバル2022」のテーマを「Identities～わたしの行方」とし、さまざまな角度、形でアイデンティティ形成について考える機会を生み出しました。

6 5年間で得られた気づき・課題とこれからの展開

私たちは、2019年から5年間、「地域経営」と「リビングラボ」を組み合わせた独自の事業モデルに取り組んできました。福祉領域から始まった取り組みは、市内中小企業の支援という産業領域まで広がっています。そのプロセスでは多くの気づきを得ることができ、「新しい意味」を生み出したと言えるかもしれません。ただ、実際には、立ち上げたプロジェクトがシステムを転換するような次の展開に至らず、それ以上前に進めないことばかりでした。他責的には社会システムの「変わらなさ」が強固であったと言えますが、私たち自身の「変えられなさ（力不足）」が本質だと思っています。

それを紐解いてみると、「システムエラーが現れるのは現場」「システムを変えるのはトップ」という構図を私たちが深く理解できていなかったと言えるかもしれません。私たちが目指す「問題を起こさない社会システムへの転換」の兆しは、「システムエラー」として常に現場に現れており、それを掴むには現場での具体的な試行錯誤（プロジェクトと対話）が必要になります。一方で、その兆しから新たな課題設定を行い、システムを転換していくのはトップ（自治体においては首長）であり、その意思決定に大きく依存しています。さらに言えば、システムの転換を進めることは、今までのやり方ではない新たなやり方に踏み出すことであり、現場において大きな負荷がかかります。もし、それを現場から組み上げていこうとすると、余力を生む、つまり「やらないこと（事業）を決める」ことがどうしても必要になります。行政においても人手不足が現実化している現状においてはなおさらです。ただ、この「やらないこと（事業）を決める」こともまた、トップの意思決定に大きく依存しています。私たちは5年間、この構図に十分な意識を向けられていなかったのです。

では、私たちに何ができるのでしょうか。当然、私たちはトップ（首長）の意思決定に直接関与することはできません。そして、現実にはトップでさえ容易に「変えられない」既存のシステムがもつ強固さもあるはずで、私たちはその前提に立ち、自律的に地域のビジョンを掲げたうえで、行政も含めた地域の主体や個人に働きかけ、協働していく新たな試みを今年度から始めています。（私たちが作成した地域のビジョン「大牟田への提案2024『労働供給制約を一人ひとりの可能性で乗り越える』」は、当団体のウェブサイトに掲載しています（図9）。ぜひご参照ください。）

加えて、「社会（システム）を自分の手で変えられる」という意識を地域（社会）全体で育てていくことが、「現実にはフィットするシステムへと常に更新していく」ことを支える土壌になると考えています。具体的には、「わくわく人生サロン」のような「人の可能性を引き出す」機会を地域に生み出し、現実を変えるような

図9 大牟田への提案2024
「労働供給制約を一人ひとりの可能性で乗り越える」



<https://poniponi.or.jp/project/omuta-proposal-2024>

チャレンジが尊ばれる風土を作っていくことです。そして、それをワークショップのような機会のみならず、「学校・学び方の選択肢が増え、生徒一人ひとりの関心や対話を重視する探究学習が教育内容全体に広がる」「『できないことを補う』介護予防が、本人が自信や意欲を取り戻すための面談（対話）を中心としたものへと転換する」「時刻表と決まったルートで運行していた公共交通が、乗る人の自律や意欲に合わせた運行・ルート設計を行うものになる」といった形で、連動して「人の可能性を引き出す」新たなシステムとして実装し、力強く運用していくことが必要だと考えています。これは、日本におけるリビングラボが、投票とは異なる形で社会を作っていく新たな経路になっていくために必要なことと重なっており、リビングラボを支える「日本的な市民性」を実現することになるはずです。

この新たなシステムの実現には、「個別最適」と「全体最適」の新たな組み合わせが必要であり、企業が有するテクノロジーの活用が大いに期待されます。企業の社会的な役割は非常に大きく、リビングラボを通じて一社でも多くの企業が地域経営に参画することを心より願っています。

原口 悠（一般社団法人大牟田未来共創センター
（ポニポニ）代表理事）